

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成25年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成25年度 生涯現役世代社会実現環境整備事業委託契約	愛媛労働局 支出負担行為担当官 菅野博文 松山市若草町4-3	平成25年5月20日	一般社団法人 日本ワークライフデザイン協会 愛媛県松山市別府町377-4	企画競争を実施して受託希望者から企画書を提出させ、最適と認められる者を契約者と決定することとして公告を行ったところ、3団体より企画書の提出があり、企画評定委員会において企画書の審査をした結果、当該団体が適格であると認められるため、会計法第29条の3第4項(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)の規定に基づき随意契約とした。	6,556,731	6,556,731	100	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。